

国土交通省政策会議分科会（第14回）議事要旨

- 1 日時：平成22年4月27日（火）8時00分～9時00分
 - 2 場所：衆議院第一議員会館第4会議室
 - 3 国交省出席者：鈴木海上保安庁長官、小澤建設流通政策審議官ほか
 - 4 議題：平成22年度予算執行における所管事項と主な政策課題等について
（海上保安庁、大臣官房建設流通政策審議官）
 - 5 議事要旨
 - (1) 配布資料に沿って説明
 - (2) 出席議員からの主な意見
 - ・ホームインスペクションについて、どうやってシステムを作っていくのか、どのような方向で考えているのか。
 - ・建設業の海外展開について、国家として強力な支援が必要と思うがどうか。
 - ・海上保安庁と自衛隊の違いを教えてほしい。
 - ・新聞報道で日本のEEZ内で中国船が出没しているようだがその現状は
 - ・機関砲等を使用する場合の判断は現場で行うのか。
 - ・中小建設業の成長分野への転換について、現実問題としてどの程度進んでいるのか、農業、林業等への進出について伺いたい。
 - ・不動産市場について、現状では締め付けが行われていると考えており、締め付けているバルブの緩め方によっては、緩やかに急激にも上昇させることができると考えているが、どのようなスタンスで臨んでいくのか。
- (出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答)
- ・ホームインスペクションの普及については、検査の主体、費用の負担者、検査によるメリット、一定の役割が期待される仲介業者がどのような支援ができるのか等について検討していく必要があると考えている。
 - ・建設業の海外展開については、ODAにおけるSTEPの活用など、日本企業の技術が生かせるような仕組みやプロジェクトの形成の段階から協力していけるような取り組みが必要と認識。大臣の指示の下、成長戦略を省内で取りまとめているところ。

- ・海上保安庁は海上における治安の維持、海難救助等を行う、警察・消防のような機関である。
海上警備行動は、海上保安庁が対処できない場合に自衛隊が対処するものである。
- ・尖閣諸島周辺海域に中国の調査船が入ってきたことがあるが、退去要求を行うとともに、外交ルートによるハイレベルな抗議を行い退去させた。最近話題になっている中国艦船については、沖縄本島と宮古島間の公海上を抜け、太平洋にて訓練を行ったものである。
- ・巡視船等に搭載している機関砲等を使用する際は、基本的に海上保安庁長官の承認が必要であり、承認を受けた後、現場の指揮者が判断して使用する。
- ・(事業転換に取り組み、成功している事例について紹介。) 成功事例を見ても、投資から売り上げに結びつくまで1年以上、利益が計上されるまでは2年半以上要するなど、時間がかかるのが実態のようだ。
- ・不動産は国民生活に非常に密着しており、基本的には安定した動きが望ましい。ただし、現在はデフレ脱却が急がれる時であり、不動産投資市場へ資金を呼び込む環境整備が望まれていると認識しており、そういう視点を入れて取り組んでいきたい。

～以上～